

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人			社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人			Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-1 誰もが暮らしやすい共生社会の推進							
(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 ○市民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが生き生きとくらし、活躍できる社会づくりを目指します。 ○さまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる機会を通じて、啓発活動や教育を行うとともに、国や県、関係自治体、団体などとの緊密な連携・協力を図りながら、実効性のある施策の推進に努めます。 ○ODVやセクシュアル・ハラスメントなどの暴力の防止と被害者の状況に応じた支援を行うため、相談体制の充実や、庁内における連携体制の構築に取り組みます。 (2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】 ○社会情勢や市民意識の変化に対応するため、「坂井市男女共同参画推進計画」を改定し、男女が個性や能力を十分に発揮できるとともに、多様性と活気にあふれた社会の実現に向けた取り組みを推進します。 ○男女が家事・育児・介護などをともに担う社会の実現に向けて、地域や学校などでの啓発と普及に努めます。 ○男女共同参画の活動拠点の充実を図り、市民団体等に対する包括的な取り組みの推進と活動への支援を行います。 ○職場や地域社会など様々な分野において、女性参画の拡大やダイバーシティの実現に向けた取り組みを推進します。 ○行政、民間が連携して、働き方改革の機運を醸成するとともに、職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進する企業の拡大に努めます。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
「イクボス宣言企業」事業所数	58企業 (平成30年度)	64企業	65企業	65企業			80企業 (令和6年度末)
「イクボス宣言企業」男性の育休取得事業所数	—	—	10企業	5企業			15企業 (計画期間内)
女性活躍推進講座等参加人数	20人 (令和元年度)	34人	66人	53人			200人 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	5.ジェンダー平等を実現しよう			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	SDGs推進事業	SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、“誰一人取り残さない”地域社会の実現を目指し、庁内の意識醸成を図るとともに、市民や企業等への普及・啓発に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	越前織によるオリジナルSDGsピンバッジを制作し、多くの職員が着用することで、啓発を図るとともに、職員研修会の開催をすることで職員の意識醸成にもつなげた。各担当課においても、会議・研修会開催時の広報物等にSDGsロゴを表記するなど、市民への意識付けを図りました。		388 301
(1)-2	人権擁護委員活動事業	市内の小学生を対象とした啓発運動である人権の花事業を実施することで、人権尊重思想の普及高揚を図ります。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市内小学校4校とこども園1か所で、花を植えることで思いやりや命の大切さを学んでもらうことを目的に、人権の花事業を行いました。		86 82

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	こども相談事業	家庭相談員と女性相談員、関係機関と連携しながら、DV被害を含め家庭内への包括的な支援及び児童虐待防止に取り組みます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に努めました。専門の相談員2名を配置し、年間475件の相談に対応しました。また、子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営のため児童相談システムを活用しました。		11,745 10,309
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わりなくあらゆる分野で個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修会の開催、地域での推進啓発活動に取り組むことで市民への意識の醸成を図ります。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	男女共同参画推進委員の研修会開催や、地域に出向いた出前講座を5回実施し、街頭啓発に積極的に取り組みました。また、男女共同参画センターではミニ講座を7回開催し、学びの機会を提供しました。		2,897 2,487
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	イクボス推進事業	市内企業に対し、仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司（イクボス）の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新しい働き方やワーク・ライフ・バランスを考えるイベント「イクボステー」を開催し、基調講演、市内企業と学生のトークセッションを行い、約46名が参加しました。また「イクボス推進企業ネットワーク」では、企業からのべ14名が参加し、セミナーや先進地視察を通して各社が抱く課題を共有する中で、改善に向けた新たな展開について意見交換を行いました。		1,510 1,441
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	男性の家事・育児参画促進事業	男性が家事・育児に関わるきっかけ作りや実践的な知識や技術を学ぶ場を提供し、男女が協力して家庭生活を支える意識の醸成を図ります。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	父子で楽しみながら家事を体験する「パパといっしょにおべんと塾」を企画し、全3回のべ27組の親子が家事や育児に参画し家庭における男女共同参画意識の醸成を図りました。		1,250 750
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -4	女性活躍推進事業	市内で働く女性のキャリアアップや様々な分野で輝く女性の支援に取り組むことにより、あらゆる分野において女性が活躍する場の拡大を図ります。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	女性の活躍を応援する「学び女史プログラム」では、ワーク・ライフ・バランスを図りつつ日々を前向きに過ごすコツや、自分らしく生きていく方法を学ぶことで魅力ある女性リーダーを目指すことを目的に、3人の外部ゲストを迎えてトークセッションを行い、のべ53人が参加しました。「農業女史プログラム」では市内イベントに9回出店、また視察研修では他県の農業女子との交流を図りました。		686 277

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 (結婚応援課) イクボス宣言企業事業所数はR4年度は2企業増となりましたが企業の統廃合などにより2企業が減少し、増加には結びつかず勢いが無いのも現状であります。これまでイクボスネットワークへの参加を企業側へ働きかけていましたが、新たな試みとして課題を抱える企業に対し個別にアドバイザー派遣を行い、企業のニーズに沿った事業を展開しながら啓発を進め、他課とも連携を取りながら目標値である80企業を達成できるように取り組んでいきたいと考えています。 (企画政策課) SDGsについて、全庁的に外部への情報発信が不十分であり、さらなる職員への意識啓発や啓蒙を図る必要があります。また、市民や事業者に対しての啓蒙や事業の照会を通じ、SDGsの目標達成に向けた効果的な取り組みの実施と市民への周知をする必要があります。 (子ども福祉課) 家庭相談員、子ども家庭支援員、女性相談員を配置し、年間475件の児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対応し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援体制を維持することができました。また、要保護児童等に関する数多くの相談に対し関係機関と連携しながら迅速に対応していくため、自治体間の情報共有システムに連携する相談システムを活用しました。 今後は、子ども家庭総合支援拠点を円滑に運営するとともに、子育て世代包括支援センターとの包括的な相談体制としてこども相談事業を実施することで、子どもとその家族に対しての支援を行います。
	(2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】 (結婚応援課) 働く女性のキャリアアップやワーク・ライフ・バランスの充実を支援する学び女史の参加人数は、今年度のべ53人と多くの参加をいただき、参加者からは前向きな感想が多数見受けられました。受講後のアンケートでは、「将来管理職になりたいですか」の質問に、25%が「なりたい」と回答しています。目標値である200人には、今後2年間であと47人ですが、さらなる意識の高揚と資質向上を図るための魅力あるセミナーの開催につとめていきます。 男性の育休取得企業について、R3年度は10企業、R4年度は5企業で累計15企業となり、目標値である15企業に達しましたが、今後もさらに男性の育児休業取得が重要視されることから、これまで以上に男性の積極的な家事育児への参画意識の浸透に取り組んでいきます。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	SDGs推進事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	人権擁護委員活動事業	総務課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	こども相談事業	子ども福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-1	男女共同参画推進事業	結婚応援課	将来的な効果あり	継続
(2)-2	イクボス推進事業	結婚応援課	将来的な効果あり	改善（見直し）
(2)-3	男性の家事・育児参画促進事業	結婚応援課	将来的な効果あり	継続
(2)-4	女性活躍推進事業	結婚応援課	将来的な効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人			社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人			Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-2 多様な主体と連携した協働のまちづくり推進							
(1)【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】 ○暮らしやすさと地域の活性化を目指し、市民と行政が役割を分担して連携・協力し合いながら、それぞれの地域特性を活かし、自立した持続可能な地域づくりを推進します。 ○行政、民間、教育機関が連携して、市民の自主性・自立性を尊重した活動への支援と、市民誰もが参画できるまちづくり体制を推進します。 ○NPO法人やボランティア団体等と協力して、地域を担う幅広い年代の人材発掘・育成を推進するとともに、多様な活躍の機会を創出し地域活性化を図ります。 ○まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について住民が主体的に対策を考え、実践できるよう、コミュニティセンターを中心としたまちづくりを推進します。 ○コミュニティセンターは、人と人が交流し、つながりを深める場として、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集える快適な空間の創出に努めます。 ○コミュニティセンターで行う講座については、地域づくりと社会教育を一体的に推進するため、地域性、課題性、教養性、外部連携を意識した企画運営を行います。 (2)【広報広聴など市民との対話の充実】 ○市民の市政への理解が深まるよう、広報紙・ホームページ・行政チャンネルなど、それぞれの特性を活かした、見やすく分かりやすい情報発信に努めます。 ○市民と意見交換を行う市政懇談会の開催、行政相談委員による市民からの相談への対応、ホームページによる各種問い合わせへの対応などを行い、併せて社会的少数者などの意見にも傾聴し、地域課題の迅速かつ積極的な把握に努めます。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
まちづくりカレッジ修了者数	23人 (平成30年度)	19人	16人	42人			60人 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	協働のまちづくり事業（NPO法人による人材発掘・育成の実践）	まちづくりカレッジ修了生が設立したNPO法人「まちづくりカレッジ Sakai」は、まちづくりに関する活動を行っています。NPO法人と協力し人材発掘・育成・活動の実践などの地域活性化を行っています。	市民協働課
	主な取り組み実績		
	現代社会において地域課題が多様化・複雑化する中、まちづくりの方向性を、「テーマ・イベント型」から、住民が主体となり自らの意欲や関わりで地域課題を解決に導く「地域共生型」に転換。第6期まちづくりカレッジにおいては、高校生10人を含む42人が「地域に根差したつながり」を軸に地域における課題解決の手法やプランニングを学ぶなど、人材の育成を図りました。	予算（千円）	決算（千円）
(1)-2	協働のまちづくり事業（地縁型コミュニティの強化）	まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について、地域住民が主体的に対策を考え、実践できるよう地域コミュニティの強化を推進します。	市民協働課
	主な取り組み実績		
	人材不足や地域内での関わりの希薄化などの地域の課題について考える「自治会に関する研修会」を開催しました。先進的に取り組んでいる事例や若者が考える地域コミュニティについての研修を実施し、今後の地域運営について考えるきっかけ作りとなりました。	160	115

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	協働のまちづくり事業（集落活性化の支援）	多様化、複雑化する地域課題に対し、住民が主体的に対策を考え実践できるよう、集落単位の基礎資料（カルテ）を作成します。その情報を基に、地域の特性を活かした将来ビジョンやまちづくり活動を支援し、地域コミュニティの強化と協働のまちづくりを推進していきます。	市民協働課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和3年度から実施している「集落カルテ事業」を継続して実施し、今年度は140地区を調査しました。また、各地域における将来ビジョン策定のため、アドバイザーやコーディネーターを派遣しました。		200 60
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -4	コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンター改修等が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し、市民が利用しやすく、学び・交流する施設として維持管理を行います。	市民協働課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	コロナ禍が明け日常生活に戻りつつある状況で、各コミュニティセンターでは利用者が徐々に増えてきています。コミュニティセンターのLED化などにより施設の適正な維持管理を行うとともに、住民の身近な施設として「集い・学び・結ぶ」の基本理念の下、住民同士の交流機会を提供しました。		325,185 314,150
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -5	丸岡古城まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	コロナ感染対策として規模縮小の中、4年ぶりに第53回丸岡古城まつりを開催しました。実行委員会が運営する市民主体のまつりで、三本柱であるからくり山車巡行、武者行列、総踊りを通じ、幅広い世代の参加者同士の交流が深まり、地域の絆、伝統の再確認に繋がりました。		6,000 6,000
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -6	はるえイッチョライでんすけ祭り事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	春江支所
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	コロナ禍で3年ぶりの開催となりましたが、新たなドローンショー等の催し物も実施され、半日にもかかわらず約3000人の来場者がありました。市民相互の親睦及び地域の特色あるまちづくりを目的としたイベントを開催したことで、市民の融和及び地域の活性化が推進されました。		6,000 6,000
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -7	さかい夏まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	市民協働課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	コロナ感染防止に配慮しながら3年ぶりに開催しました。実行委員会が主体の企画運営で、かがしの制作を通じた市民の親睦や交流の拡大が図られ、祭りの当日は子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、地域の連帯感や絆の強さが高まりました。		6,000 6,000
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	広報さかい発行事業	情報発信手法の時代のニーズや、各種団体や市民のまちづくり活動などに応じた市民のニーズを的確に捉えながら、市民が親しみやすく、実際に手に取って行政情報を取得してもらえる媒体となるよう、市民目線での広報紙づくりに努めていきます。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	『広報さかい』は、限られた紙面でいかに読み易く、また効率の良い紙面づくりをするために、QRコードを付けるなど、市ホームページと連携した情報掲載を行いました。また、スマートフォン用アプリ「マチイロ」や、インターネット上で自分に合わせた記事を見ることができる「マイ広報紙」の導入、市のLINE公式アカウントによる配信をし、利便性の向上に努めました。また、県広報コンクールに応募し講評を受けることで、企画力、取材力、文章力などの技術を向上させながら、市民に伝わる広報紙の作成に努めました。 ※ 広報紙発行回数（通常版：12回、お知らせ版：10回）		22,284 16,809
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	ホームページ運営事業	ホームページを活用した情報発信の強化と閲覧者の利便性の向上に努めます。併せて、ホームページ内にある所管部署へ直接問合せなどができる機能を有効に活用し、市民の意見や要望等に速やかに対応していきます。また、時代のニーズに合わせ、ホームページと連携したモバイルアプリケーションなどの導入も検討します。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市民向けの情報を取りまとめたページを設け、ホームページの機能を活用して、適切な行政情報を随時、市内外に提供しました。より見やすくシンプルに、欲しい情報を少しでも手軽に検索しやすくするため、関係各課職員による検討チームで協議しながら、メインビジュアルやトピックスの充実により視覚的にアクセスしやすいトップページにデザイン変更を行いました。		3,083 3,029

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	行政チャンネル運営事業	市民に身近な出来事やイベント、子どもたち、地域資源等を番組で取り上げることにより、行政チャンネルが市民の様々な活動や取り組みの情報を視聴できる媒体であることの認知度を高めながら、行政情報も取得できる媒体として市民への定着を図っていきます。文字放送などを活用し、緊急的な情報提供を行っています。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	番組構成では、園児の園内活動や中学生の部活動、地域のサークル活動などを取り上げ、多くの市民に出演していただくことで親近感を持ってもらえる番組作りに努めました。また、3年ぶりの開催となった多くの大会やイベントのほか、各まち協など地域の主要なキーパーソンから情報収集した「さんぽ番組」やドローン映像など切り口を変えて紹介するなど、坂井市の魅力発信に努めました。		31,457 31,318
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -4	広報広聴事業	市政懇談会の開催や行政相談委員の活動を通じた市民からの相談への対応などの広聴事業により、市域に散在する課題の把握と所管部署への情報提供を、迅速に行います。また、全ての市民が暮らしやすいまちとなるよう、これらの機会等で寄せられる社会的少数者の意見にも耳を傾けていき	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市民からの各種問合せに対し、ホームページシステムを利用しながら、迅速に対応するとともに、意見提案にも傾聴し、積極的な把握に努めました。また、まち協を中心に、子育て世代、市内商工業者などの団体を対象に「さかい未来創造座談会」を実施し、意見や提案等を直接聞いた上で、市政運営に活かすとともに住民参加型のまちづくりを積極的に進めました。		0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -5	広報紙等文書配布デジタル化事業	自治会（区）への加入・未加入を問わず、すべての市民に対して広報等の行政情報を届けます。	市民協働課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市民のライフスタイルの変化や情報入手方法の多様化に対応するため、広報をはじめとする行政文書をデジタル化し、市公式LINEの運用開始（R5.1月）に合わせて配信を開始。自治会（区）加入の有無や時間・場所を問わず、すべての市民に行政情報を届けられる環境を整えました。また、LINEと連動した電子回覧板「自治会サポ！」を開発。自治会内の文書配布の負担軽減はもちろん、自治会内での情報共有や意見集約などが容易となり、より機能的な自治会運営に寄与しました。		10,494 10,494

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	①【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】 （市民協働課） 人口減少、少子高齢化が進む中、これからのまちづくりは住民の相互扶助や課題解決型の地域づくりが重要となっています。まちづくりカレッジにおいては、地域において活躍できる人材の育成を行い、今年度は42名が受講を終了しました。まちづくり協議会を中心に、地域の自立性・持続可能性の向上に取り組んでいきます。 （丸岡支所） 市民で組織された実行委員会を中心に市民自らが企画、運営をおこなっており、町内区長会、まち協、学校、企業等と協働で開催し地域の振興を図っています。今年度は規模縮小ではありましたが4年ぶりに開催でき、延べ15,000人のご来場がありました。今後の展開としては、今まで同様有志市民をはじめ各種団体等の協力を得て実行委員会を立ち上げ、実行委員会と行政がそれぞれの役割を果たし、伝統を守りつつも現状にあった祭を展開し地域の振興並びに活性化を図ります。 （春江支所） 平成17年から民間主導で始まったイベントであり、企画・準備・運営等祭り全般について主体的に行なっています。。旧春江町で開催されてきた「はるえまつり」を引き継ぐ春江地区全体の祭りとして認知度も定着しており、地域の活性化につながっています。今後も内容の充実を図りこれまで以上の集客を目指すとともに更なる自主財源の確保が望まれます。 自主財源確保には行政による補助事業としての財政的支援が必要不可欠です。
	②【広報広聴など市民との対話の充実】 （秘書広報課） ・行政チャンネルでは、市政情報のほか、コロナ禍前に戻りつつある状況を踏まえ、市民の活気や賑わいを伝えられるような市内地域に密着したイベントや催し、地域資源を中心に放送し、市民の活動機運、地域愛着への醸成を図ってきました。 ・さらに、市民にとって生活に直結するような効果的な情報（事業者向けの支援制度やワクチン接種など市民の健康に関する情報など）発信や関係構築につなげていくことが求められています。 ・また、顕在化している異常気象や頻発化している甚大な災害に対し、ホームページやSNSといった多様化する情報媒体との連携によるターゲット層に合わせ、公式LINEアカウントによる積極的な情報発信の自動化が重要になると考えられます。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	協働のまちづくり事業(NPO法人による人材発掘・育成の実践)	市民協働課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	協働のまちづくり事業(地縁型コミュニティの強化)	市民協働課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	協働のまちづくり事業(集落活性化の支援)	市民協働課	将来的な効果あり	継続
(1)-4	コミュニティセンター維持管理事業	市民協働課	効果あり	継続
(1)-5	丸岡古城まつり事業	丸岡支所	効果あり	継続
(1)-6	はるえイッチョライでんすけ祭り事業	春江支所	効果あり	継続
(1)-7	さかい夏まつり事業	市民協働課	効果あり	継続
(2)-1	広報さかい発行事業	秘書広報課	効果あり	継続
(2)-2	ホームページ運営事業	秘書広報課	効果あり	継続
(2)-3	行政チャンネル運営事業	秘書広報課	小さい効果	継続
(2)-4	広報広聴事業	秘書広報課	将来的な効果あり	継続
(2)-5	広報紙等文書配布デジタル化事業	市民協働課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人			社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人			Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-3 国際・都市間交流の推進							
(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】 ○英国カーディフ市等との国際交流を一層推進し、グローバルな視野をもつ国際的な人材育成と地域の国際化を進めます。 ○地元企業との連携に加え、これまで構築したネットワークを活かし、将来、国際的な就労を希望する生徒等に対して研修等を実施します。 ○各団体等と連携し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な文化交流や相互理解を促進します。 ○関係機関等と連携し、外国籍の市民等の利便性向上に取り組み、同じ地域に暮らす市民として、相互理解を育み、多文化共生社会への理解を進めます。 (2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】 ○姉妹都市（宮崎県延岡市）や連携協定都市（東京都品川区）をはじめとする他の自治体との交流を一層進め、経済の活性化や関係人口の増加など共存共栄できる関係を築くとともに、シビックプライドの醸成を図ります。 ○ふくい嶺北連携中枢都市圏における周辺市町との連携を強化することにより、活力ある地域づくりを図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域ブランド調査 魅力度順位 (ブランド総合研究所)	872位 (平成30年度)	929位	878位	—			500位以内 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	4.質の高い教育をみんなに			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			
	16.平和と公正をすべての人に			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	国際交流・多文化共生事業	国際交流協会を設立し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な相互理解を進めます。また、ICTを活用した窓口の多言語化を推進し、外国籍の市民の利便性向上を図ります。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	避難所が開設された際に、外国人避難者を受け入れることができるように、場内の案内表示や対応マニュアル（70部）を作成し、避難所に配布した。		200 198
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -2	国際交流推進事業	市内中学校の生徒を英国に派遣するとともに、英国の生徒を坂井市に招へいする相互交流を行い、ホームステイや授業参加を通して、国際力ある人材を育成します。また、お互いの特徴を生かした文化交流等を検討します。	生涯学習スポーツ課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新型コロナウイルス感染症の影響で英国生徒の招へい事業・派遣事業ともに実施を見送りましたが、「手紙」をキーワードとした交流を企画し、市内の中学1、2年生19人が交流先の生徒との手紙のやりとりや一筆啓上賞英語作品の翻訳などに取り組み、市内ALTなどの協力を得ながら4回の研修を通して様々な方法での交流に取り組みました。		190 102
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	品川区連携プロジェクト事業	連携協定都市である品川区と共存共栄できる関係を構築し、相互の発展に寄与する事業を展開していきます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	品川区の学校給食への坂井市産米の提供や、品川区からの交流ツアーの受け入れ、品川区での物産展の出店、ゆり球根の提供などを行い、品川区との関係性を深めました。		1,587 671

No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-2	姉妹都市交流事業	姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流を推進するため、姉妹都市交流使節団をまつりのべおかに派遣するとともに、丸岡古城まつりに延岡市訪問使節団を招へいします。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	姉妹都市交流事業は、コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度の事業をすべて中止した。		1426 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-3	坂井・延岡ジュニア交流事業（児童による学びと文化の交流）	姉妹都市・宮崎県延岡市の児童との1年毎の派遣・招へい事業を実施し、歴史と風土を学ぶ機会を提供します	生涯学習スポーツ課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新型コロナウイルス感染症拡大状況から、今年度の延岡市児童の招へい事業は実施できませんでした。		667 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	圏域の自治体と様々な分野において連携した取り組みを推進し、活力ある地域づくりを図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を目的に、各課により種々の取り組みを実施しました。		0 0

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】 （総務課） 市国際交流協会を支援し、日本語教室や交流イベントなどを通じて人材育成と多文化共生意識の醸成を推進する。 （生涯学習スポーツ課） コロナウイルス感染症や世界情勢の影響による航空運賃の高騰などから、英国との往来が難しくなっています。そのため情勢を見ながら再開に向けて交流の方法などを検討する必要があります。オンラインの交流も時差を考慮しながらよりよい交流方法を検討していきます。目下の目標は、生徒たちが実際にお互いを訪問して、自身の肌で感じる経験をする機会までをつなぐ体験を提供することです。
	(2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】 （総務課） 姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流事業については、コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度の事業をすべて中止した。 （生涯学習スポーツ課） 坂井市と延岡市の相互の子どもたちが、交流を通して自分たちの住むまちと姉妹都市について知ることにより、シビックプライドの醸成をはかり、若年層からの交流によって今後の交流へのきっかけ作りが期待できます。 （企画政策課） コロナ禍の制限が緩和され、直接交流することができ、互いに自らのよさを伝え、相手を知り得たことで、シビックプライドの醸成につながったと思います。今後も、互いに行き来しながら、関係性を深めていきたいと考えます。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	国際交流・多文化共生事業	総務課	効果あり	継続
(1)-2	国際交流推進事業	生涯学習スポーツ課	将来的な効果あり	改善（見直し）
(2)-1	品川区連携プロジェクト事業	企画政策課	効果あり	継続
(2)-2	姉妹都市交流事業	総務課	効果あり	継続
(2)-3	坂井・延岡ジュニア交流事業（児童による学びと文化の交流）	生涯学習スポーツ課	効果あり	継続
(2)-4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	企画政策課	小さい効果	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人			社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人			Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-4 関係人口の拡大と住みよさの実感							
(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】 ○将来の定住やUターンの促進に向けて、学校や企業等と連携し、子どもや若者のシビックプライドの醸成に取り組むとともに、学ぶ場所や働く場所の充実を図ります。 ○地域社会を支える新たな担い手の確保に向けて、市内外の若者や都市部の人材を中心に、地域住民と多様に関わる機会の創出や拡大を図ります。 (2)【魅力ある地域づくりの推進】 ○住みたいまちとしての坂井市の価値を高めるため、関係する団体と協働して、地域資源にさらに磨きをかけ、魅力向上を図ります。 ○誰もが暮らしやすく、住み続けたいまちの実現に向けて、地域コミュニティの充実を図ります。 ○移住者が良好な住環境を体感できるよう、空き家をはじめとした低・未利用な地域資源の活用を図ります。 (3)【住みよさを高める環境の整備】 ○若い世代が希望する職場で働けるよう就労機会の創出や創業支援に取り組みます。 ○結婚や子育てに関する若者への意識啓発や、男女の出会いのきっかけとなる場を創出します。 ○妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を行うとともに、地域や関係機関との連携の強化や経済的な負担軽減等を図り、新しい家族を持つことに希望をもてる地域の実現を目指します。 ○子育て世代がやりがいをもって生き生きと働くことができるよう、仕事と家庭が両立できる労働環境づくりを支援します。 (4)【坂井市に住みたくする魅力を全国に発信】 ○首都圏等へ恒常的に「住みよいまち坂井市」の魅力を情報発信できる体制づくりに努めるとともに、市外からも選ばれるまちを目指し、シティセールスの強化に取り組めます。 ○SNSや出向宣伝など様々な手段を活用し、市内外へ本市の魅力を発信することで、知名度向上と交流人口や定住人口の増加を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
高校生アンケート 坂井市への定住希望率	28.5% (平成30年度)	36.0%	28.7%	28.3%			35% (令和6年度)
Tキャンプ参加者数	134人 (平成30年度)	54人	54人	57人			300人 (計画期間内)
三国湊・丸岡城下町における空き家リノベーション件数	9件 (平成30年度)	2件	2件	1件			10件 (計画期間内)
結婚へのきっかけ創出の事業実施数	33件 (平成30年度)	2件	3件	5件			25件 (計画期間内)
子育て世帯（15歳未満の子がいる世帯）の転入数	190世帯 (平成30年度)	174世帯	163世帯	178世帯			200世帯 (令和6年度)
地域ブランド調査 居注意欲度順位 (ブランド総合順位)	843位 (平成30年度)	966位	918位	—			500位以内 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	高校や企業等と連携して、高校生のシビックプライド醸成に向けた様々な事業を実施します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	従来の取り組みだけでなく、社会人とのグループトークからキャリアについて考える地域の担い手づくりプログラム、実際のＵＩターン者の体験談を聞くＵＩターンパネルディスカッションセミナーなどを実施、企業と高校生の距離を縮めながら、地域の魅力への気づきを促しました。新たに文化祭を活用した学生と社会人の交流事業を行い、地元企業についての理解と働くことの意義などを学べました。		4,459 3,950
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-2	移住就職支援事業	坂井市に定住して就職する場合に奨学金の返済を支援します。対象者は県外大学に進学した学生に加え、県内大学に進学した学生への拡充も図ります。	移住定住推進課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新たな移住PR動画を制作し、移住支援サイトにも掲載することで、移住検討者の坂井市の認知度向上を目指しました。また、移住支援金（全国型）の補助制度を創設し、移住者への支援に努めました。		23,616 16,543
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-3	教育機関等誘致事業	高校卒業後に学ぶ場所を充実させるとともに地元への定住促進を図るため、大学・専門学校など教育機関の誘致について調査・研究を進めます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	他自治体のサテライトキャンパスの事例を調査し、誘致に向けた検討をすすめました。		0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-4	竹田Tキャンプ事業	県内外の大学生と地域住民、行政が連携した地域課題解決に向けた取り組みを通して、大学生の地域への愛着の醸成と関係人口の創出を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	現地活動を実施しにくい中で、地域住民との会議、交流をオンラインで行うとともに、大学の授業のオンライン化を利用して、現地に滞在し授業を受けながら活動するという新しい活動方法を実施するなど、工夫しながら活動を継続することができました。		6,377 6,342
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-5	地域おこし協力隊事業	地域力の維持・強化を図るため、都市部を中心とした地域外の人材を受け入れ、地域の活性化や賑わい創出に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	竹田Tキャンプの事務局を務め、学生と地域住民とのつなぎ役として活動することで、スムーズな事業実施に繋がりました。また、地域の行事・イベントの支援などを行いながら地域住民との交流を深めました。		2,614 2,432
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-6	緑のふるさと協力隊	過疎化・少子化が進む地区に地域外の人材を受け入れ、地域住民との交流を通じた地域振興や課題解決に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	農作業、各施設の運営、地域の行事・イベントなどの支援を行いながら地域住民との交流を深め、地域活性化や高齢者の生きがいづくりに繋がりました。		3,409 2,995
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-1	三国湊賑わい創出事業	伝統的な町家の残る三国湊地区において、民間ベースでの古民家・空き家改修を推進します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	整備した学生寮を活用したイベントに補助し、三国湊エリアの活性化に努めました。空き家リノベーション事業により、新規事業者の支援にも努め、賑わいの創出を図りました。		7,533 7,255
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-2	丸岡地区賑わい創出事業	丸岡地区の賑わいを創出するため、空き家リノベーションによる新規起業家への支援を推進します。また、移住を検討する方に居住環境の高さを体感していただくため、空き家等を改修し、お試し移住が可能な拠点を整備します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	前年に整備した武者処マルコを活用し、イベント開催を支援することで、地域の活性化及び賑わいの創出を図りました。		219 219

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	北前船で栄えた湊町の歴史と文化を活かしたまちづくりに寄与する施設として、効率的な管理運営に努めます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	アーバンデザインセンターを指定管理として委託し、官民学の連携のもと地域の活性化に努めました。また、旧大木道具店を民間会社に貸し出し、地域の賑わい創出に努めました。旧大木道具店土蔵のプロポーザルを行い、事業者を決定し、調査設計に着手しました。		10,131 9,315
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	中学生に乳児との触れ合いを通して、男女が共に家事・育児に参画する意識の醸成を図るとともに、将来、結婚して子どもを産み育てることの大切さに気付くきっかけを作ります。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、オンラインで中学生と親子が学校別に交流を図り、中学生653名が命の大切さや親への感謝を感じるとともに、結婚して子どもを産み育てることを前向きに捉えてもらうきっかけとしました。		43 4
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -2	ライフデザインセミナー事業	若年層に対し、今後の人生設計を具体的に考えるきっかけをつくるとともに、結婚や子育てに対してのプラスイメージを持ってもらうことで人口減少を食い止める一助とします。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	R4年度より事業廃止		0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	結婚サポート事業	未婚率の上昇・晩婚化が進む中、独身男女に出会いの場を提供するとともに、各関係機関と連携し、市の魅力のPRを行いながら定住促進につなげます。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	地域の観光団体や民間事業者と連携し、独身の男女向けに新たな出会いを提供する交流イベントをR4年度は5回実施しました。		2,219 2,156
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -4	イクボス推進事業（再掲）	市内企業に対し、社員（職員）の仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司（イクボス）の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	結婚応援課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新しい働き方やワーク・ライフ・バランスを考えるイベント「イクボスデー」を開催し、基調講演、市内企業と学生のトークセッションを行い、約46名が参加しました。また「イクボス推進企業ネットワーク」では、企業からのべ14名が参加し、セミナーや先進地視察を通して各社が抱く課題を共有する中で、改善に向けた新たな展開について意見交換を行いました。		1,510 1,441
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -5	利用者支援事業	子育て世代包括支援センターにおいて、子どものいる保護者に対する保育・保健・教育等の子育て支援情報の提供や相談助言、子ども家庭総合支援拠点等の関係機関との連携を行い、効果的な支援ができる体制を維持します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和4年度は、子育て世代包括支援センターにおいて子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間466件の相談に対応しました。今年度は、子育て支援センター等の施設へ月1～2回出向き、相談に対応しました。また、令和2年度で導入済の子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」について、引き続き運用・管理を行いました。累計のアプリ登録者は1,270人となり、妊娠から出産、育児まで幅広く情報を提供することで、利用者の利便性を図りました。さらに、こども相談事業における子ども家庭総合支援拠点との連携も図りました。		6,876 5,191
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -1	シティセールス事業（地域の魅力発信）	首都圏を中心に坂井市の魅力を伝えるイベントを行い、認知度の向上と交流人口の増加を図ります。また、坂井市を代表する観光地、食、地場産業品など地域資源を市民とともに磨き上げることでシビックプライドの醸成を図り、さらにそれらの魅力をSNS等にて情報発信に努めます。	移住定住推進課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	横浜で開催された「お城EXPO2023」において、市民団体を中心に丸岡城のPRを行ったり、本市の体験コンテンツをSNSで発信しました。また、FMラジオを活用し、小説の舞台となった本市の魅力を作家自ら語ってもらいました。さらに、首都圏の企業の社員食堂において、坂井市の食材を使ったメニューの提供を行いました。		4,538 4,175

No.	事業名	事業内容	所管課
(4)-2	音楽フェス交流事業	音楽フェスを通じて、坂井市の魅力を発信するとともに関係人口の創出を図り、認知度を押し上げます	観光交流課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	音楽フェス名称、開催日、出演アーティストを決定・発表し、チケットの販売を開始しました。また、ホームページやSNSを活用し情報発信しました。		6,300
			決算（千円）
			6,300

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】 （企画政策課） 高校との連携を深め、事業も強化していますが、まだまだ定住に対する浸透が薄く、シビックプライドの醸成に注力する必要があります。人気アプリへの掲載や移住PR動画の制作及び移住支援金制度の充実など、様々な施策の効果が少しずつ浸透し、U・Iターン者は増加に転じました。引き続き新たな施策を効果的に実施し、さらなるPRに努める必要があります。
	(2)【魅力ある地域づくりの推進】 （企画政策課） コロナ禍が沈静化するに伴い、各地区の活動が活発化してきました。前年までのハード事業により整備した施設を活用したイベントへの来場者も想定よりも多く、一定の効果が生まれていると感じられます。地域の中で新たな関わりが生まれるような交流や地域の人材育成へ取り組み、さらなる地域の活性化につなげる必要があります。
	(3)【住みよさを高める環境の整備】 （結婚応援課） 中学生と親子がオンラインで交流する「赤ちゃんにつながるオンライン交流会」を実施し、赤ちゃんの保護者から出産・育児体験談を聞くことで、命の大切さや親への感謝を感じるとともに、出産育児に対する関心を高め、結婚して子どもを産み育てることへの喜びを感じてもらおうきっかけとしました。また独身の男女向けに交流イベントをR4年度は5回実施し、新たな出会いの場を提供しました。今後さらにマッチング率向上に向けた出会いの場を提供し、成婚率向上につなげていきたいと考えています。
	（子ども福祉課） 子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業の基本型事業として支援員を2名配置し年間466件の乳幼児の発育や発達に関すること、家庭内での悩みごと、子育て支援制度について等の相談に対応し、母子保健型の事業とも連携を図りながら、子どもとその保護者への支援を行いました。今年度は、子育て支援センター等の施設へ月1～2回出向き、相談に対応しました。 また、妊娠から出産、育児まで幅広く子育てをサポートするアプリ「すくすく坂井っ子」の運用・管理を継続して行いました。累計のアプリ登録者は1,270人となり、利用者の利便性を図ることができました。 今後は、引き続き利用者支援事業を円滑に運営していくとともに、こども相談事業における子ども家庭総合支援拠点との一体的な相談体制を維持していきます。
	(4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】 （移住定住推進課） 情報発信の方法として、出店や出向宣伝など継続的に行ってきましたが、同時に、お城好き、音楽好きなど、ターゲットを絞って、発信する方法も行うことで確実に情報を届けることができ、効果が高いと考えます。 また、市民が自ら地域資源の魅力を発信することで、シビックプライドの醸成も図られると考えられますので、今後も継続的に市民と協力しながら、様々な方法で情報発信を行っていきます。
	（観光交流課） 音楽フェスにつきましては、想定以上の集客やSNSなどの発信により認知度アップの効果があったと考えます。今後については、継続して開催できるよう実行委員会としての自主財源の確保に努める必要があります。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	企画政策課	効果あり	継続
(1)-2	移住就職支援事業	移住定住推進課	効果あり	継続
(1)-3	教育機関等誘致事業	企画政策課	小さい効果	継続
(1)-4	竹田Tキャンプ事業	企画政策課	効果あり	継続
(1)-5	地域おこし協力隊事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
(1)-6	緑のふるさと協力隊	企画政策課	将来的な効果あり	継続
(2)-1	三国湊賑わい創出事業	企画政策課	効果あり	継続
(2)-2	丸岡地区賑わい創出事業	企画政策課	効果あり	継続
(2)-3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	企画政策課	効果あり	継続
(3)-1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	結婚応援課	将来的な効果あり	継続
(3)-2	ライフデザインセミナー事業	結婚応援課	効果あり	完了
(3)-3	結婚サポート事業	結婚応援課	将来的な効果あり	改善（見直し）
(3)-4	イクボス推進事業（再掲）	結婚応援課	将来的な効果あり	改善（見直し）
(3)-5	利用者支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(4)-1	シティセールス事業（地域の魅力発信）	移住定住推進課	効果あり	継続
(4)-2	音楽フェス交流事業	観光交流課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人			社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人			Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-5 効率的な行財政運営の推進							
(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】 ○定員適正化計画に基づき、職員の適正な人員配置などに取り組みます。 ○人事評価制度の適切な運用により更なる職員の意識・意欲の高揚を図ります。 ○研修や自主研究を通じて職員のスキルアップに努めます。 ○職員数の削減を見込むなか、ICT・AI技術の活用を適正に進め、事務作業の効率化を図ります。 (2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】 ○行政評価・政策評価システムを継続的に運用し、評価結果を施策、予算などに反映します。 ○税の申告から納税までの一連の手順を電子化することや新たな納付チャネルの導入を図ります。 ○寄附金等の新たな財源の確保を図り、持続可能な財政運営に努めます。 (3)【公共施設の適正なマネジメント】 ○中長期的な維持管理・更新等に係るコストを見直し、適正な施設運営を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
RPAにより、事務作業が自動化された数	1件 (平成30年度)	1件	4件	10件			10件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	職員人事・給与事業	定員適正化計画に基づき、適正な職員人員配置を行います。また、人事評価制度の適切な運用により、更なる職員の意識・意欲の高揚を図っていきます。	職員課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	退職者補充や市民サービス向上のため、第三次定員適正化計画に基づき採用を行い、職員の適正配置を図りました。また、定年延長制度の例規整備を行うとともに、新制度の理解を図るために、対象職員に説明会を実施しました。		3,621 3,330
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-2	職員研修事業	必要な知識や技能等を習得させると共に、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、庁内研修や派遣研修を行い、職員の資質向上を図っていきます。	職員課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、庁内研修（延べ563名受講）を実施し、職員の資質向上に努めました。また、派遣研修では、福井県自治研修所に258名、より高度な研修として自治大学校、市町村アカデミー及びふくい嶺北連携中枢都市圏等に9名の職員を派遣しました。		5,158 4,261
No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-3	RPA活用促進事業	職員の事務負担軽減を図るため、RPAやAIなどのICTを活用し、事務作業の省力化を計画的に進めます。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	固定資産税償却資産データ取込業務をはじめとする、16の業務にRPAを活用しています。また、RPA活用業務の更なる拡充に向けて、業務担当課との協議・調整を行っています。		5,346 4,772

No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-1	財政管理事務事業	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には、国県等の特定財源の掘り起こしによる財源確保、並びに新規事業は既存事業の廃止や縮小を前提とするなど、事業の見直し・整理統合に努めます。	財政課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	燃油・物価高騰の影響により厳しい予算編成となりましたが、国県等の各種交付金の積極的な活用を行うとともに、事業の見直しや規模縮小を行いました。		1,625 1,203
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-2	行政改革推進事業	少子・高齢社会や人口減少社会においても、持続可能な行財政運営の実現と効率的で質の高い行政サービスが提供できるよう、引続き「行政改革施政画」を策定し、継続した行財政改革の取組みを進めます。	財政課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	民間事業者が持つ資金、技術、ノウハウを積極的に活用することで、財政支出の抑制とより良いサービスの提供を目的として、ふくい地域プラットフォーム活用によるPPP/PFIの手法の検討を行いました。		41,770 29,600
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-3	寄附市民参画事業	地元事業者の育成に主眼を置き、充実した返礼品の提供を推進するとともに、寄附金を活用した市民提案事業を推進します。	企画政策課 (ふるさと納税推進室)
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	寄附市民参画事業制度の周知を行い、新たな事業提案を広く受け入れました。新規ポータルサイトも立ち上げ、返礼品の価格設定の見直しもを行い、寄附額の増加に努めました。'ワンストップ特例申請もアプリを導入し、寄附者の負担軽減にも努めました。		819,000 790,579
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-4	財産管理事務事業	未利用資産の有効活用や売却を積極的に進めます。	監理課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	旧中筋団地跡地の造成（第1期工事）および販売により、全12区画を売却することができました。		90,341 86,074
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-5	公用車管理事業	公用車維持費の削減を図るため、公用車の台数削減を図ります。また、災害時の電源車として活用するため、今後、電気自動車等の導入を進めます。	監理課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	公用車の一元管理を継続し、運転管理の効率化に取り組んでいます。また、登録年数が古い公用車の入替（R4実績 軽自動車2台購入）を随時進めています。		32,130 23,956
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-6	工事検査事務事業	市が発注した目的物が契約内容及び設計図書どおりに施行され、適合されたものであるかを段階検査及び完成検査により確認します。	工事検査課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和4年度の検査実績として、段階（中間）検査を81件、既済部分払検査を13件、完成検査を405件行いました。		275 252
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-7	賦課事務事業	公正で公平な課税事務を進め、電子化による税申告など効率的事務を推進します。	税務課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和4年度における市税全体での調定見込額は、約130億円となりました。また、「eLTAX（地方税ポータルシステム）」を活用した電子申告等の推進を図った結果、電子申告等の利用率は、前年度と比較して、平均2.6%増加しました。さらに、償却資産に係る申告書の入力業務の効率化を図るため、RPAを活用しました。		94,777 91,105
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-8	徴収事務事業	サービス向上のため、口座振替のほか新たな納付チャンネル（クレジットや電子マネー）を導入し、徴収率向上を目指します。	税務課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	スマートフォンを利用したバーコード決済サービスは、令和3年度と比較するとわずかながら増加しています。バーコード決済の普及により、通常の口座振替は年々減少傾向にはあるものの、地域行政ポイント事業に参加し、振替推進に努めました。また、令和5年度からは共通納税の税目対象拡大とともに、全国統一のQRコードが納付書に印字され、クレジットカード払いや、現在は利用できないペイアプリの利用が可能になることから、準備を進めました。		64,324 58,120

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -9	債権回収事務事業	公平な市民負担と歳入の確保のため、税外債権について迅速な債権管理を行えるよう進めます。	税務課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	債権所管課における取組状況についてヒアリングを行い、積極的な指導や助言を行いました。生活再建型滞納整理事業としてファイナンシャルプランナーを活用した相談を行い、滞納者の抱える金銭的問題を解決し、未納税等の自主納付に繋げました。生活困窮者等の生活再建に向けた早期支援の推進に向けて、福祉総合相談室と連携し課題の解決を図りました。		188 51
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -10	監査委員事務局事業	内部統制やリスク・アプローチなどの考え方を含んだ監査基準によって、より分かりやすく充実した監査業務の構築に取り組みます。	監査委員事務局
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	法令や坂井市監査基準に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査、随時監査等を実施し、指摘や注意等を行いました。また、研修を受講し職員の資質向上に努めました。		3,428 2,770
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	行政改革推進事業（公共施設マネジメントの推進）	公共施設個別施設計画を定期的に見直していくことで、個別施設ごとの中長期的な維持更新コストの見通しの精度向上を図ります。	財政課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	公共施設個別施設計画の基礎資料となる、公共施設ごとの現状を把握するための施設カルテ作成の準備を進めました。次期個別施設計画の見直しに向けて精査していきます。		0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -2	庁舎管理事務事業	本庁舎整備後も引き続き、光熱水費の削減を図るため、デマンド監視によるピーク電力使用を抑え電気料の削減を図ります。	監理課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	デマンド監視による電気量の削減に取り組んでいますが、本庁舎整備に伴う電気設備の増強、職員・来庁者数の増大により、庁舎整備前と比較して電気量は増加しております。		148,011 138,125
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	営繕事務事業	公共施設に関する建築工事や業務委託の設計、監理業務を行います。	営繕課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	公共建築工事積算基準に基づき四半期ごとの最新の単価を採用して工事や設計・監理業務の積算を行い、適正な工事費の算出を行いました。発注された工事の監理を的確に行うことで、品質の確保、適切なコスト管理、工期の遵守に努めました（業務案件数 128件）。また、建築物・建築設備の機能や性能が良好に保てるよう定期的に行う点検業務（定期報告）について、今年度は建築設備点検を県に報告義務のある2施設について行いました。		1,341 1,115
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -4	本庁舎建設事業	既存本庁舎の耐震性の向上や本庁機能分散解消、会議室等の不足解消、来庁者駐車場の充足等を図ります。	監理課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和2年度をもって本庁舎建設事業は完了しました。		- -
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -5	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	本庁舎整備に併せて利用者目線で施設の構造、配置計画を行い、ワンフロアにまとめた窓口部門や市民情報の提供を図ります。	監理課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和2年度をもって本庁舎建設事業は完了しました。		- -

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】 (職員課) 市民ニーズの多様化や社会情勢の変化による業務量の増加に伴い、サービスの質を落とすことなく継続的に事業を行うために、適正な人員配置が必要と考えます。さらに、育児休業制度が改正され、ますます育児休業を取得しやすい環境が整ったこともあり、育児休業代替職員の確保を出来るだけ早期に行います。また、優秀な人材の確保や定年延長制度に対応するため、職員採用については幅広い年齢層を対象に社会人枠の採用試験を実施していきます。 新型コロナウイルスへの対応を契機として、オンライン研修やeラーニング研修の受講が職員に浸透しました。選択肢が増えたことは、研修受講の動機づけの一因になるので、今後も更なる職員の資質向上に努めます。 (情報統計課) RPAなどのデジタル技術を積極的に活用し、RPAが処理できる事務作業については自動処理を行うことにより、業務の自動化・省力化を進めるとともに、RPAが活用できるような業務プロセスへの見直しを検討することで業務の効率化に取り組み、効率的な組織体制及び人員配置の構築を目指します。令和4年度は、源泉管理入力や償却資産申告業務など、新たに10業務のRPA活用を開始しました。累計で16業務となり、1,519時間の作業時間の削減、職員の平均給与で換算すると約300万円の効果がありました。 (2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】 (財政課) 公債費が年々増加するとともに、燃油・物価の高騰等の影響により、先が見えない状況の中においても、効率的で持続可能な財政運営を維持するため、事業の見直しが必要となります。また、中期財政計画に基づきながら、財政状況の変化や直近の社会・経済状況に応じた健全な財政運営に取り組みます。 (監理課) 財産管理事務事業について、旧中筋団地跡地の造成（第2期工事）および販売を引き続き実施し、有効活用に努めます。また、その他の売却可能な市有地についても引き続き測量・鑑定・入札・広告など売却に必要な事務手続きを進めていきます。 公用車管理事業について、現在、坂井市が管理する83台の公用車のうち、電気自動車の台数は、2台となっており、性能・価格などの理由により導入が進んでいない状況です。今後の市の取り組みとしては、引き続き、自動車メーカーの動向を注視しながら、現公用車の更新に合わせ、適宜・適切な電気自動車の導入を検討していきます。 (監査委員事務局) 財政運営の健全性と透明性確保のため、効率的で効果的な監査業務を引き続き行います。 (税務課) 国が進める地方税における電子化の推進に関する方針に基づき、引き続き、「eLTAX（地方税ポータルシステム）」を活用した電子申告等の推進や税務事務に関するデジタル化に取り組むことにより、事務の簡素化・効率化と納税義務者の利便性の向上を図りながら、税収の確保を目指します。また、より効率的なシステムの運用と人的・財政的負担の軽減を図るため、令和7年度までの標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）への移行に向けた取り組みを進めます。 現年度未納分の徴収強化を図り、滞納繰越額の縮減に取り組んだ結果、収納率が前年度を上回る結果となりました。納付のキャッシュレス化が必須となる中、今後も多様な納付チャンネルの推進を図るとともに、手数料が一番安価であり、かつ確実な納付が見込まれる口座振替の推進も図っていきます。 未収債権の整理は着実に進んでいます。今後も所管課への指導や助言等の債権管理に対する意識改革、生活再建型滞納整理事業による福祉総合相談室との連携等により、未収債権の縮減を進めていきます。 (企画政策課) 寄附市民参画制度の市民へのさらなる周知が必要ですが、制度を始めた時の想定を超えた寄附額になってきており、市民からの事業提案により寄附を受け付ける坂井市独自の寄附市民参画制度の再考が必要となってきています。新規事業を実施していくための財源としては非常に有効な施策であり、引き続き寄附額の増加に努める必要があります。ポータルサイトの情報発信の改善や特産品の魅力向上に継続的に取り組む必要があります。 (3)【公共施設の適正なマネジメント】 (財政課) 「坂井市公共施設個別施設計画」は10年ごとに改訂することになっており、その基礎資料として、施設カルテの作成によるデータの蓄積が必要となっています。「坂井市公共施設等総合管理計画」についても、補完する個別施設計画の改訂時期に併せて見直しを行い、中長期的に維持更新コストの見通しを明らかにしていきます。 (監理課) 庁舎管理事務事業について、本庁舎整備に伴う電気設備の増強、職員・来庁者数の増大により、庁舎整備前と比較して電気量は増加していますが、空調の稼働時間を可能な限り制限する等により前年度より電気量は削減される見込みです。（R3実績1,332,966kwh→R4実績1,230,864kwh）今後も引き続き中央制御およびデマンド監視を実施し、電気量の削減に努めていきます。
------------------------	---

5.＜基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性＞

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	職員人事・給与事業	職員課	効果あり	継続
(1)-2	職員研修事業	職員課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	RPA活用促進事業	情報統計課	効果あり	継続
(2)-1	財政管理事務事業	財政課	効果あり	継続
(2)-2	行政改革推進事業	財政課	将来的な効果あり	継続
(2)-3	寄附市民参画事業	企画政策課 (ふるさと納税推進室)	効果あり	継続
(2)-4	財産管理事務事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(2)-5	公用車管理事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(2)-6	工事検査事務事業	工事検査課	効果あり	継続
(2)-7	賦課事務事業	税務課	将来的な効果あり	継続
(2)-8	徴収事務事業	税務課	将来的な効果あり	継続
(2)-9	債権回収事務事業	税務課	効果あり	継続
(2)-10	監査委員事務局事業	監査委員事務局	効果あり	継続
(3)-1	行政改革推進事業(公共施設マネジメントの推進)	財政課	将来的な効果あり	継続
(3)-2	庁舎管理事務事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(3)-3	営繕事務事業	営繕課	将来的な効果あり	継続
(3)-4	本庁舎建設事業	監理課	効果あり	完了
(3)-5	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	監理課	効果あり	完了